

第3章 次世代育成の方向性

第1節 旧来型次世代育成の継続と限界

毎年度当初、市報には、各公民館の利用団体一覧が広報され、公民館活動サークルのメンバー募集が図られている。新しく学びを始めようとする人、しばらく活動をお休みして再開しようとする人、あるいは引っ越しや転職等により今の居住地・勤務地限界で活動しようとする人には有用な情報であり、それによって団体メンバーが増え、次世代育成につながることもあるだろう。

このように、自組織を維持し続けることで次世代育成を図ることは、多くの社会教育活動で行われてきているし、団体が維持されている場合、構成員の総数は減っていたとしても、一応の効果をあげてきていることになる。

日本（およびそれぞれの地域における）最大の社会教育団体と称される、PTA においても、役員等が少しずつ入れ替わりながら、組織と活動を維持してきている。

また、これらの社会教育団体の代表等を構成員としながら新潟市全域で展開されている地域団体・地域活動組織が、コミュニティ協議会である。自治会・町内会、青少年育成協議会、民生児童委員、学校、PTA、地域団体等を構成員としながら、地域の活動を行っているこの仕組みにおいては、学校などの行政的に保障された団体は別として、構成団体それぞれがその内部で次世代育成を図り続けなければ、自団体を維持できないし、コミュニティ協議会も維持できない。それぞれの組織は、地域の中での情報を頼りに、自組織の維持と次世代育成を図り続けることが必須である。旧来からある組織のため、活動目的はほぼそのまま保たれ、地域の中で類似の活動を行った経験のある人（例えば、小学校 PTA 役員経験者への中学校 PTA における勧誘）への、あるいは経験等にこだわらず知り合いであることによる勧誘等も頻繁である。そのようにして得られた新規参加者には、組織内での次世代育成が行われる。

このような地縁による次世代リクルートメントと組織内育成は、旧来型次世代育成として今まで機能し、これからも行われるであろう。ただ、第1章第3節（3）でも述べたように、価値観の多様化、アクティブシニアの増加、~~交通手段の簡便化、国際化といった形で等により~~、旧来の活動への参加者数の相対的減少は否めないし、人口減少社会・少子化と若者流出という中で参加者数の絶対的減少も同時並行で進むという限界も見えてきている。

一方、社会教育団体の中には、地縁によるリクルートメントなしに組織されたものも多い。公民館主催事業の受講者による自主サークルなどがこれにあたる。公民館での学びを、自分たちで継続しようとするものであり、このような市民を育成するための事業展開は、社会教育行政に最も求められることである。

その中でも、家庭教育学級（ゆりかご学級）であれば、生後半年の子を持つ保護者等が3

か月ほど受講し、講座終了後に受講者有志で自主サークルを結成し、講座日程に準ずるような形で活動を継続する。当該公民館の近隣に限定されるわけではなく、比較的広い地域から集まった面識のない人たちが、3か月後に社会教育団体となるのである。前述の地域団体とこの組織の決定的な違いは、組織維持を目的化しないことである。小さな子どもを持つ保護者の子育てに関する学びだけでなく、様々な情報交換や親睦をも主目的とするこの団体構成員は、子どもが大きくなれば（幼稚園への入園、小学校への就学等）、その主目的は別の場で満たされるため、また公民館での活動時間が合わなくなってくるため、解散することとなる。こうしてゆりかご学級実施ごとに子育て自主サークルの誕生による次世代育成が図られているが、数年で解散し、公民館が子育て自主サークルで満室化することはない。

子育て自主サークルに限らないが、公民館での学びによる次世代育成の中には期限付きという限界も存在する。

地縁による次世代育成継続の必要性と、参加者の相対的・絶対的減少による限界の中で、どのような次世代育成を喚起することが求められるのであろうか。

第2節 学びを生かす次世代育成：世代を超えた学びの継承と創造

ゆりかご学級においては、前年等の受講者・子育て自主サークルが講師となることも多い。子育て世代において前年以前の学びが継承されている。また、子育て期をおえた（元）子育て自主サークルの構成員の中には、活動目的を変え、自分たちの子育て経験と公民館での学びを基に、子育て支援の活動を組織することもある。

もっと上の世代の人たちが子育て支援活動を行うこともあるし、こども食堂の開設・運営など、子育てに関わっては、世代を超えて学びが継承されたり、異なる世代にまたがって新しい学びが生まれたりする事例が多く存在する。

多世代同居によって自分の家に子育て経験者がいたということにとどまらず、自分の家でも、また近隣の家でも子どもが多数いた時代においては、子育て情報は周りにあふれ、手助けする人も多かった。核家族化により家庭内助言者がいなくなり、小家族化と少子化により子育て経験の減少と手助けの消失を招いた現代社会において、子育ては大きな社会的課題となっている。だからこそ、世代を超えた学びの継承と創造がみられるのである。

第1章第3節（4）の広島市古田公民館「このまちにくだしたいプロジェクト」に見るように、課題が明確であること、多くの人に共通する課題であること、課題解決のために生涯学習社会における学び（社会教育・生涯学習、職業経験・社会経験等による学び）が機能すること、という要素が抽出されるし、育成される次世代は、自組織の内部にとどまらず、むしろ外部であったりする。

第2章第2節での提言（高校生の地域貢献活動を活発化させる環境づくり、高校生などを積極的に受け入れる地域の土壌づくり、地域教育コーディネーターを中心とした地域と

のかかわりによる学校教育の展開、近隣企業等との連携による企業からの活動サポート体制の確立、地域課題を解決するために目的を明確にし住民の自発的活動を促す行政のかかわり方)にも、この3要素を加味し、組織外部の次世代育成という視点を有することで、一層の展開が図れると考えられる。

課題の明確化、共通課題の抽出および学びの成果の活用といったことを市民は自主的に展開もしているが、これらを支援・推進できる社会教育行政関係職員の研修と配置が行政の責務でもある。

第3節 新しいつながりによる次世代育成：いろいろな世代の学びの充実と展開

同じ公民館に子育て自主サークルがいくつもあるならば、一緒に活動して組織を大きくし、多世代にすれば組織内次世代育成が図れるはずである。しかしそうはならない。人間関係もあるであろうが、子どもの年齢が異なることも要因である。子どもの年齢が1歳異なればそのニーズも大きく異なる。先輩サークルの話は参考にはなるが、今の段階で同じ活動にはならない。

第1章第3節(3)でも述べたように、地域の中で同じような活動をしていても、世代が違うのであるから一緒に活動することには無理がある。協力するところは協力し、普段は別々に、自由に活動することがあってもよい、というものである。

第1章第3節(4)のさっぽろ市民カレッジにもみるように、地縁や生活課題のみではなく、新たな学びの動機や学びの形、新しいつながりがこれらの組織・活動の特徴である。既存の組織や枠組みにとらわれない自由な組織運営と活動を行いうる。従来の社会教育活動には参加し難かった人たちも、この新しいつながりには参加しやすく、社会教育の裾野を広げる役割を持つし、既存の団体やグループとの連携協力も行うことにより、それらの活動の活性化にもつながりうる。自組織・他組織の現有メンバー、いわば同世代育成をまず行い、そこから全面的な次世代育成につながると考えられる。

第2章第3節での提言(探究活動・地域貢献活動の充実、小中学校や高校と連携した講座の継続・充実、高校生の地域貢献活動に対する評価の仕組みづくり、学習者同士による「活動成果を発表し合える場」「情報交換できる場」づくり、主体的な活動者に対する側面的支援(地域団体や行政等とのコーディネート)、企業等との連携による青年層を対象とした実務的な学習機会の提供、住民主導のプロジェクトチーム型によるまちづくりの取り組みと発信)も、新たな学びの動機や学びの形、新しいつながりであることを生かし、関連する組織・地域全体の次世代育成を果たしていけるのではないだろうか。

新しいつながりには新しい場が必要である。個人宅、企業施設、またバーチャル空間など、新しい場で活動を進める市民も多いが、市に対しては場の確保が求められる。その場の条件はどのようなものであろうか。

旧来型次世代育成、世代を超えた学びといろいろな世代の学びによる次世代育成のいず

れにも共通する重要な領域として、安心・安全（防災と福祉）と社会的包摂、そして地域学校協働活動・地域学校協働本部がこれからの方向性の一つに挙げられるだろう。

社会教育施設に限らず、福祉施設や学校などもその場になるし、多数の人が SNS を介して集まることも想定される。これらの施設には数百人が一度に使える Wi-Fi 環境も求められる。言葉が通じなくても翻訳アプリの使用により意思疎通も可能になる。安心・安全で情報環境の整った、身近で使いやすい公共施設の整備が行政の果たすべき役割である。